

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	123	電算機維持管理経費	01	01	一般会計
			02	02	総務費
基本施策	52	高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	01	01	総務管理費
			09	09	情報化推進費
担当部課名	企画振興部 情報政策課		101	101	事務管理経費
作成者氏名	竹本 昇	連絡先	22-9625	01	電算機維持管理経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
<ul style="list-style-type: none"> 対象等(何を、誰を) 対象業務(何を) = 税・福祉・医療・年金などのオペレーション業務 直接の対象(誰を) = 全職員 最終的な対象(誰を) = 全市民 		市民生活に直結する業務で、膨大なデータをもとにして期限内に処理しなければなりません。電算システムの利活用によって、迅速に処理が可能となります。			
<p>本年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基幹系業務(給与・人事管理・市県民税課税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税・収納税・納税貯蓄組合・国民健康保険・現金給付・国民年金・福祉医療・老人保健・乳幼児健康管理・予防接種業務・基本健康審査・住民記録・外国人登録・印鑑登録・同和対策貸付金・伊賀市貸付金償還業務・厚生保護業務・少子化対策業務・介護保険業務・人口統計・水田情報管理・下水道業務・学校教育就学関係業務等)の集計、データ加工、帳票出力業務 ○法律改正(市民税・国保税)によるプログラム開発・修正 ○原課業務の電算システム化における相談業務 ○オンライン管理業務 					
開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	2	2	2
人件費合計(A)	14,400	14,400	14,400
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	42,835	46,123	46,123
委託料	37,939	36,404	36,404
使用料及び賃借料	517	1,404	1,404
その他	4,379	8,315	8,315
合計(A+B)	57,235	60,523	60,523
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国庫支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	57,235	60,523	60,523
上記①～③に関する特記事項			
オンライン業務のバッチ処理(随時にデータ入力)は、臨時職員が行っています。			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
処理データ件数	件	2,615,300 (16年度)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H18	H19(目標)	H20(目標)
処理件数/処理依頼件数	原課からのオペレーション依頼に基き業務を執行しているため、業務依頼件数を分母とし、依頼に対する処理件数を分子とする処理比率を指標としました。	%	100 目標 (100)	100	100
5,760万円/12,000万円	電算業務を直営で行う場合と民間委託の場合について、民間委託における委託料を分母にし、自庁方式人件費を分子とし、その経費軽減率を成果の指標としました。 自庁方式 = 720万円 × 8人 = 5,760万円 民間委託方式 = 125万円 × 12ヶ月 × 8人 = 12,000万円	係数	0.48 目標 ()	1以下	1以下

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

18年4月からの障害者自立支援法の施行や介護保険法改正を控え、市民サービスの低下を招くことがないように17年度において、原課とタイアップしてシステムの開発・改修を実現しました。
--

評価	必要性	4	地方分権、行財政改革、三位一体の改革、補完の原則による民間と行政の関係の見直しなどを受けて、税・保険・福祉・医療関係の法改正が行われています。業務に遅延を生じさせず、多分野にわたる社会制度変革に対応するために、電算システムの利活用が必要です。	総合評価
	有効性	4		
	達成度	4		
	効率性	4		
				A